

2017年3月3日

各 位

日本農薬株式会社

## ブプロフェジンの欧州における食用作物登録失効に関するお知らせ

今般、欧州当局は当社の殺虫剤であるブプロフェジンの登録を非食用作物のみに限定することを決定しましたことをお知らせいたします。

### 1. 概 要

ブプロフェジン（商標「アプロード」）は1984年に日本で上市され、これまで100か国以上で登録され、安全で有用な殺虫剤として広くご使用頂いております。2017年1月25日、SCoPAFF (Standing Committee on Plants, Animals, Food and Feed、フード・チェーンおよび動物の健康に関する欧州常任委員会) において、ブプロフェジンの登録を非食用作物用途のみに制限するという案が可決され、当該結論が2017年3月1日付の欧州官報 (Official Journal of European Union) に収載されました。この欧州当局の決定の論拠は、ブプロフェジンを散布した作物の加工・調理過程において加熱によりブプロフェジンが分解し、毒性が懸念されるアニリンを生成する可能性あるためとされております。

しかし、後述の通り、当社は種々の試験結果および文献報告等の科学的根拠からブプロフェジン残留に由来するアニリンの生成は極めて限定的であり、ヒトに対するアニリンの主たる暴露源はブプロフェジン以外であること等を、繰り返し欧州当局に対して説明、議論してまいりました。

しかし、残念ながら欧州当局は当社との議論を打ち切り、今般の決定を下しました。今後、同決定は3月21日に発効し、発効日から3ヵ月以内、すなわち2017年6月末頃までに欧州各国におけるブプロフェジンの食用作物登録が失効となり、その後概ね1年の猶予期間を持って欧州におけるブプロフェジンの食用作物における残留基準値 (MRL) も 0.01ppm へと引き下げられることが想定されますが、当社は最大限欧州における食用作物における MRL の維持を図る所存です。

### 2. 当社の見解

ブプロフェジンは、酸性緩衝液中での加熱という実験的条件下ではアニリンへと分解するものの、実際にブプロフェジンを散布した作物の加工・調理過程でのアニリン生成は顕著ではなく、定量限界である0.01ppm前後に留まることを確認しています。また、環境中には化石燃料の燃焼や産業用の化学物質製造に由来するアニリンが多く存在し、仮に作物に残留するブプロフェジンの一部が加熱調理時にアニリンを生成するとしても、アニリンへの暴露全体に対する比率は無視できるほど小さいと考えられます。さらに、USDA (米国農務省) の Duke は、ブプロフェジンとは無関係に天然成分あるいは環境由来のアニリンが、ニンジン、キャベツ、リンゴ、ニンニク等の作物から、3.1 ~ 0.16ppm 検出されることを報告しています<sup>1</sup>。

また、米国産業衛生専門家会議は職業的暴露については空气中アニリンの許容濃度として2ppmを、また欧州の玩具安全に関する指令では玩具中10ppmという高いアニリン許容濃度が設定されており、ブプロフェジン由来のアニリンについてのみ全く暴露が許容されないという判断は合理性を欠くものと

考えております。

欧州以外の国・地域ではこのような懸念は持たれておらず、また WHO (世界保健機構) および FAO (国際連合食糧農業機関) 傘下の CCPR (コーデックス委員会残留農薬部会) も、アニリンについてはブプロフェジン残留とは分離し、環境汚染物質として議論・検討されるべきものであると 2016 年に結論しています。今回の欧州独自の判断は、科学的根拠に乏しい残念な決定と考えております。

### 3. 今後の対応と業績に与える影響

上記の通り、欧州における食用作物登録失効との決定に基づき、2018 年以降に各作物における MRL (残留基準値) の引き下げが行われることが想定されますが、本年度のブプロフェジン関連剤の欧州各国を含めた当社ビジネスへの影響は軽微と想定しています。

当社としましては、安全かつ有効な農業生産資材であるブプロフェジンを使用した農産物の自由な貿易が妨げられることのないよう、国際機関への働きかけ等を通じ、欧州における MRL の維持を図ります。さらには欧州での使用法変更を含めた食用作物での再登録に向けた検討を開始しており、全世界においてブプロフェジンをご使用頂くに際し大きな影響が出ないよう最大限の努力を継続してまいります。

以上

本件に関するお問い合わせ

日本農薬株式会社 総務部 : TEL. 03-6361-1400 FAX. 03-6361-1450 担当/日向

<sup>1</sup> Duke, James. 'Dr. Duke's Phytochemical and Ethnobotanical Databases. United States Department of Agriculture. (<https://phytochem.nal.usda.gov/phytochem/search>).